2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」において、「A」の等級に格付けされている者であること。
⑷　次の各号に掲げる制度が適用される者にあっては、この入札の入札書提出期限の直近２年間（オ及びカについては２保険年度）の保険料について滞納がないこと。
　ア　厚生年金保険
　イ　健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）
　ウ　船員保険
　エ　国民年金
　オ　労働者災害補償保険
　カ　雇用保険
⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑺　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑻　過去１年以内に厚生労働省所管法令違反により行政処分を受けていないこと。ただし、労働基準関係法令違反（※）により労働基準監督機関から使用停止等命令を受けたが、是正措置を行い「使用停止等命令解除通知書」を受理している場合には、この限りではない。
※労働基準関係法令については以下のとおり。
労働基準法、労働安全衛生法、最低賃金法、賃金の支払の確保等に関する法律、家内労働法、作業環境測定法、じん肺法、炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法
⑼　過去１年以内に厚生労働省所管法令違反により送検され、この事実を公表されていないこと。
⑽　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　提案書類の提出場所等
⑴　入札説明書の交付場所、提案書類の提出場所及び本入札の仕様等に関する問い合わせ先
　〒177―0044 東京都練馬区上石神井４―８―４　厚生労働省労働基準局労災保険業務課労働基準行政デジタル化推進室労働基準行政デジタル化推進第三係　電話番号03―3920―3311　内線（327、328、329）
　メールアドレス　kijun_rousai@mhlw.go.jp
⑵　提案書類の提出期限　令和７年４月２日16時00分
⑶　提案書類の提出方法　上記⑴あてに郵送（書留郵便に限る。）又は直接持参して提出することとするが、提案書類の提出期限までに到着するように送付又は持参しなければならない。未着の場合、その責任は参加者に属するものとし、期限内の提出がなかったものとみなす。
⑷　入札説明書の交付方法　本公告開始日から令和７年４月１日17時00分までの間、郵送又は電子メールにて対応する。
　郵送での交付を希望する場合は、返信用封筒と担当者の連絡先が分かる物（名刺等）を同封のうえ上記⑴の宛先まで送付すること。
　電子メールでの交付を希望する場合は、同様に上記⑴まで電子メールにて交付希望の旨連絡すること。
　交付の申込みは、期限までに到着するように送付しなければならない。未着の場合、その責任は参加者に属するものとし、期限内の送付がなかったものとみなす。
4　入札説明会
⑴　日時及び場所
　日時　令和７年２月21日15時30分から
　場所　オンライン開催（予定）
　参加希望の場合は、上記３⑴と同じ宛先まで電子メールにて参加希望の旨連絡すること。なお、参加の申込みは、令和７年２月20日12時00分までに到着するようにしなければならない。未着の場合、申込みがなかったものとみなす。
⑵　説明事項　仕様に関する事項及び手続等
5　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び契約手続き等に関する問い合わせ先
　〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２　厚生労働省労働基準局労災管理課経理係
　メールアドレス　rousai-keiri@mhlw.go.jp
⑵　入札書の提出期限　令和７年４月２日16時00分
⑶　入札書の提出方法　入札書の提出に当たっては、原則、電子調達システムで行う。
　なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に申し出た場合に限り紙入札方式に変えることができる。紙入札方式により提出する場合は封筒に入れ、かつ、その封皮に氏名（法人の場合はその名称又は商号）、あて名（支出負担行為担当官厚生労働省労働基準局労災管理課長あて）及び「令和７年４月28日開札［労働基準行政システム等の法令改正等（労災保険法関係）に係る改修業務一式（令和７年度開始）］入札書在中」と朱記しなければならない。
　再度入札となることも考慮し、必要に応じて複数枚の入札書を提出すること（封筒に、必要事項の他、何回目の入札書であるかを必ず明記する。）。
⑷　開札の日時　令和７年４月28日10時30分
　応札者は立ち会わないこととし、入札結果については応札者全員にメール等で連絡する。
6　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この入札に参加を希望する者は、上記２の競争参加資格を有することを証明する書類を令和７年４月２日16時00分までに上記５⑴に提出しなければならない。
　また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類と合わせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなった場合は、当該者の入札を無効とする。
⑸　担当者等から提出される契約関係書類については、事業者としての決定であること。また、押印が省略された契約関係書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金を徴取する場合がある。
⑹　契約書作成の要否　要
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書等で指定する技術等の要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書等で定める総合評価落札方式の方法をもって落札者の決定をする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、総合評価点の最も高い者を落札者とすることがある。
⑻　契約締結日までに国の予算（暫定予算を含む。）が成立していない場合は、契約締結日は予算が成立した日以降とする。また暫定予算となった場合は、契約内容等について変更が生じる可能性や、本事業に係る予算の決定状況によって仕様の内容について変更が生じる可能性があるので、その際は双方で別途協議する。
⑼　手続きにおける交渉の有無　無
⑽　その他　詳細は入札説明書による。
7　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MATSUNAGA Hisashi Director, Worker's Compensation Administration Division, Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27